

夕刊

読賣新聞

2010年(平成22年)

2月6日土曜日

り 12	総合/スポーツ	2
帰国 2	おいしい/小説	3
本に 3	遊 4	追悼抄 5
合 12	KODOMO	7 8 9 10
がる 13	文化 11	商況 5 6

発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

太陽光ランタン 途上国照らす



借りたランタンを手にする子供たち(今年1月、インド北部ウッタラプラデシュ州で)＝ガイア・イニシアティブ提供

日本のNGO・企業 寄贈

太陽エネルギーで充電できる照明器具を、途上国の電気が使えない村に贈る動きが、日本の民間活動団体(NGO)や企業の間で広がっている。この文明社会で、世界では約15億人が今も電気のない暮らしを営む。現地からは「夜も家事や副業ができるようになった」といった感謝の言葉が寄せられている。石油などの化石燃料ではなく、自然エネルギーを使うため「貧困解消と温暖化防止の一石二鳥」と専門家の間でも評価する声が出ている。(社会部 小坂剛)

「家事や勉強 夜もできる」

夕方、村の子供たちが一軒の家に集まってきた。家の屋上には一畳ほどの大きさの太陽光発電パネル。子供たちの目当ては、パネルから充電したソーラーランタン(太陽エネルギーで明かりがとれるちようちん)だ。用意した50個はあっという間になくなった。ランタンは翌朝返却され、日中に充電される仕組み。

インド北部ウッタラプラデシュ州のナングラマル村。サトウキビ畑に囲まれた村を先月訪れたNPO法人「ガイア・イニシアティブ」(東京都港区)の事務局長、藤田周子さん(35)は、ランタンが重宝されている様子に「感激した」。

若い女性からは「これまで夕食が終わると真っ暗になり、食器も洗えず、じっとしていた。本当に助かる」と感謝された。別の村では「木の葉を使った皿作りの副業ができる」と言われた。11億人のうち4億人が電気がない暮らしをするインドでは、多くの農村が日が沈むと闇に包まれる。屋内はランプが頼りだが、数十秒先を照らす程度。灯油の精製が不十分で、煙が気管支炎を起こすこともある。

「明るくて安全。これで夜も勉強できる」とランタンは子供たちにも人気だ。藤田さんたちは、ランタンの普及を図るインドの「エネルギー資源研究所」(TERI)に協力し、日本の企業や個人から寄付を集めている。TERIはこの2年間で約130の村にパネルとランタンを贈っており、このうち12村は日本からの寄付。1村につきパネルとランタン50個などで85万円が必要だが、東芝は販売も計画している。

米MDは「軍事脅威」

露、核先制使用も堅持

新ドクトリン

【モスクワ＝緒方賢一】ロシアの大統領府は5日、国防政策の新たな指針となる軍事ドクトリンの全文を発表した。北大西洋条約機構(NATO)東方拡大や米国のミサイル防衛(MD)を「軍事的脅威」と位置づけ、核兵器の「先制使用」方針も堅持した。

軍事ドクトリンの改定は2000年4月以来、10年ぶり。旧ドクトリンが欧米諸国との協調路線を基調としていたの比べ、米国やNATOとの対決姿勢が目立つ内容となった。

新ドクトリンは、ロシアを取り巻く脅威としてNATOとMDに加え、宇宙空間の軍事利用や領土要求、大量破壊兵器やミサイル技術の拡散、国際テロをあげた。中国の軍事力拡大に関する記述はなかった。

核兵器については、抑止力としての重要性を強調。「通常兵器による侵略を受け国家の存続が脅かされる場合、核兵器を使用する権利を留保する」と「先制使用」を明記した。今後、米露間の核軍縮交渉に影響を及ぼすことになりそうだ。

安全保障会議のパトリシエフ書記は09年10月、新ドクトリンに地域紛争でも核兵器の使用を認める方針が盛り込まれると述べていたが、公表された文書に該当する部分はなかった。

軍事力行使する場合として、自国と同盟国への侵略や国連安全保障理事会の決議に基づく平和維持活動(PKO)に加え、「海外にいる自国民の安全確保」を挙げ、幅広い事態で旧ソ連圏などへの武力介入を想定していることを示した。

海辺・古民家売ります!!

房総で自給自足!! 物件情報満載800件

www.totaku.com

TEL・FAXにて資料送呈 ☎0120-63-3311

東拓建設(株) FAX03-3981-6179